Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第４期＜決算日2018年12月10日＞

日本３資産ファンド（年１回決算型）

愛称：円のめぐみ（年１回決算型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本３資産ファンド（年１回決算型）」は、2018年12月10日に第４期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間とクローズド期間	2015年4月20日から2028年12月8日まで なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本３資産ファンド（年１回決算型）	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ Ｊ-ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	日本３資産ファンド（年１回決算型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ Ｊ-ＲＥＩＴマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。	

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		NOMURA-BPI総合		東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券（ＲＥＩＴ）組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率				
（設定日）	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2015年４月20日	10,000	－	－	1,588.69	－	365.33	－	3,308.42	－	－	－	－	1
１期(2015年12月10日)	9,820	0	△1.8	1,540.35	△ 3.0	367.26	0.5	3,066.27	△7.3	28.8	39.0	29.1	1
２期(2016年12月12日)	10,174	0	3.6	1,531.43	△ 0.6	377.99	2.9	3,286.33	7.2	29.8	38.0	28.6	2
３期(2017年12月11日)	10,691	0	5.1	1,813.34	18.4	380.35	0.6	3,185.70	△3.1	29.4	38.9	29.3	11
４期(2018年12月10日)	10,688	0	△0.0	1,589.81	△12.3	382.33	0.5	3,569.34	12.0	28.3	39.0	29.1	39

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）設定日の基準価額および純資産総額には当初元本を、各指数については前営業日の値を用いています（以下同じ）。
（注４）当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
（注５）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、小数第３位を四捨五入しております（以下同じ）。
（注６）当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は、実質比率を記載しております（以下同じ）。
（注７）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注８）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注９）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
（注10）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

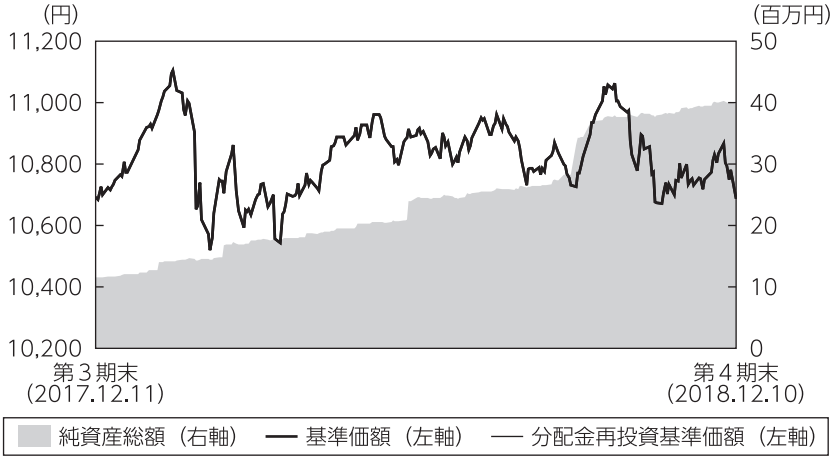
当期中の基準価額と市況推移

		基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		NOMURA-BPI総合		東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券（ＲＥＩＴ）組入比率
			騰落率		騰落率		騰落率		騰落率			
		円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%
(期　首)2017年12月11日		10,691	－	1,813.34	－	380.35	－	3,185.70	－	29.4	38.9	29.3
第４期	12月末	10,773	0.8	1,817.56	0.2	380.51	0.0	3,189.59	0.1	28.7	38.5	28.8
	2018年１月末	10,958	2.5	1,836.71	1.3	379.85	△ 0.1	3,357.09	5.4	28.6	39.3	29.2
	２月末	10,791	0.9	1,768.24	△ 2.5	381.29	0.2	3,291.44	3.3	29.2	39.2	28.8
	３月末	10,702	0.1	1,716.30	△ 5.4	381.91	0.4	3,274.92	2.8	29.2	38.4	29.0
	４月末	10,889	1.9	1,777.23	△ 2.0	381.64	0.3	3,358.59	5.4	28.8	39.0	29.1
	５月末	10,815	1.2	1,747.45	△ 3.6	382.50	0.6	3,379.45	6.1	28.7	39.1	29.2
	６月末	10,873	1.7	1,730.89	△ 4.5	382.67	0.6	3,450.92	8.3	29.0	39.0	29.3
	７月末	10,948	2.4	1,753.29	△ 3.3	381.98	0.4	3,468.88	8.9	29.3	38.9	29.3
	８月末	10,836	1.4	1,735.35	△ 4.3	379.89	△ 0.1	3,457.71	8.5	29.1	38.9	29.1
	９月末	11,059	3.4	1,817.25	0.2	378.99	△ 0.4	3,513.39	10.3	29.6	38.0	28.8
	10月末	10,740	0.5	1,646.12	△ 9.2	379.64	△ 0.2	3,459.73	8.6	28.5	39.1	28.8
	11月末	10,832	1.3	1,667.45	△ 8.0	381.24	0.2	3,610.49	13.3	28.9	38.3	29.3
(期　末)2018年12月10日		10,688	△0.0	1,589.81	△12.3	382.33	0.5	3,569.34	12.0	28.3	39.0	29.1

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

基準価額等の推移



第４期首：　10,691円
第４期末：　10,688円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　△0.0%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

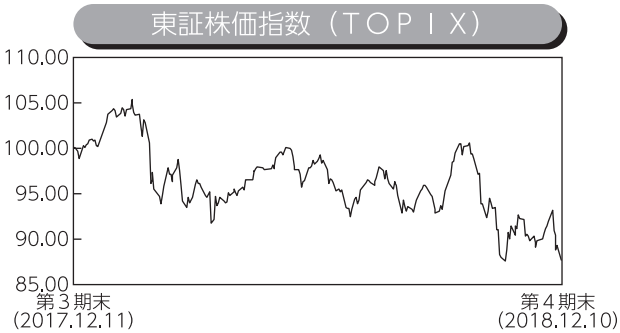
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は横ばいとなりました。不動産投資信託の上昇がプラスに寄与した一方で、国内株式の下落がマイナスに影響しました。

［組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率］

組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	△9.8%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	0.7%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	△0.0%
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	12.5%

投資環境

●国内株式市況



（注）期首の値を100として指数化しています（以下同じ）。

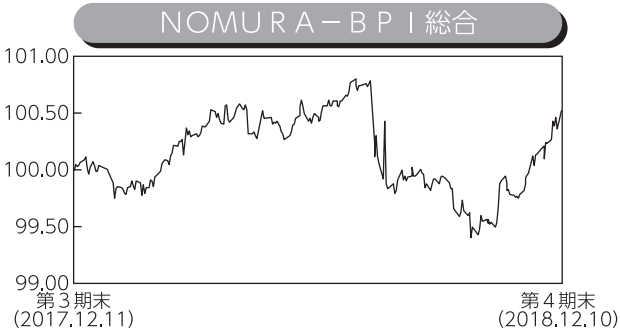
当期における国内株式市場は、東証株価指数（以下、ＴＯＰＩＸ）でみると、12.3％下落しました。

期首から１月下旬までは上昇しましたが、３月下旬にかけては、好調な米雇用統計の結果を受けたインフレ懸念の高まりなどを背景にリスク回避的な動きが強まり、下落しました。

４月から９月上旬までは、ボックス圏で推移しました。良好な米経済指標や堅調な国内企業業績がプラス要因となった一方、米国発の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや新興国通貨の下落を受けた投資家心理の悪化などがマイナス要因となりました。

９月中旬から10月上旬にかけて一旦は上昇しましたが、期末にかけては中国の景気減速懸念、国内企業業績の先行きに不透明感が強まったことなどから投資家心理が急速に悪化し、下落しました。

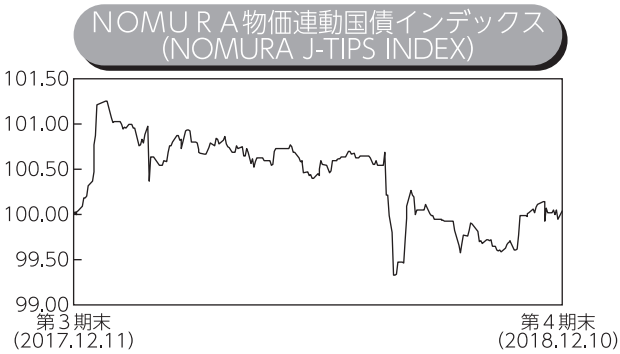
●国内債券市況



当期における国内債券市場は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数でみると、0.5％上昇（金利は低下）しました。

期首0.050％で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、基本的には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、７月中旬にかけて概ね０％～0.100％の狭いレンジで推移しました。その後、７月末の日銀金融政策決定会合、および同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、国債買入れの減額を進めたことなどから長期金利は上昇し、10月上旬には一時0.155％となりました。以降は、世界的な株価の下落等の影響から、長期金利は低下し、0.035％で期末を迎えました。

●物価連動国債市況



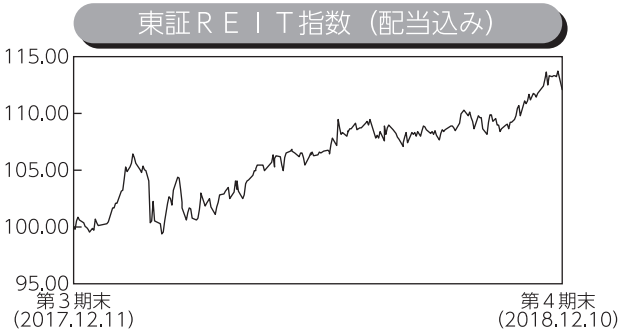
（注）NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期における物価連動国債市場は、ＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックスでみると、0.04％上昇しました。

当期間中、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアＣＰＩといいます）が上昇したことや、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが日銀の金融緩和政策により低下したことはプラスに寄与しました。一方、期待インフレ率※はリスクオフの動き等から低下し、マイナスに影響しました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

●Ｊ－ＲＥＩＴ市況



当期におけるＪ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると、12.0％上昇しました。

期初は投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などを受けて大幅上昇したものの、損益確定売りなどに押されて値を戻しました。その後は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇基調になりました。

2018年７月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気されたこと、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

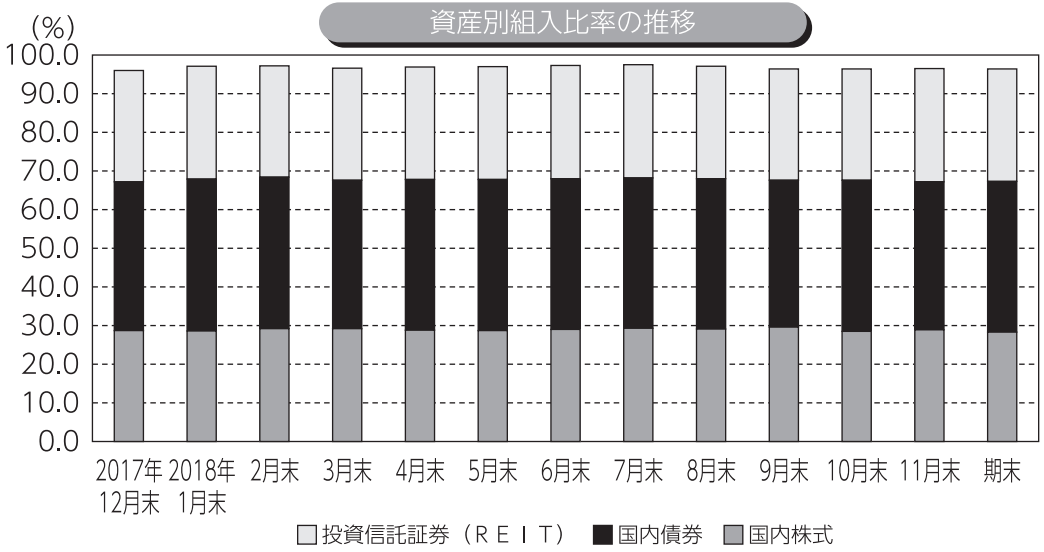
11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向に推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は再び上昇し期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●日本３資産ファンド（年１回決算型）

期を通じて、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。なお、当期のＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券の投資配分比率は、11％～12％程度としました。



（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「丸紅」、「関西電力」、「小松製作所」などを購入した一方で、「東京エレクトロン」、「第一三共」、「テクノプロ・ホールディングス」などを売却しました。

株式組入比率につきましては、高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、貿易摩擦問題や中国の景気減速懸念などが挙げられます。

〔組入上位業種〕

期首		
順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.6%
2	電気機器	13.5%
3	卸売業	10.5%
4	輸送用機器	8.2%
5	銀行業	7.9%
6	サービス業	6.6%
7	建設業	6.3%
8	医薬品	4.8%
9	小売業	3.7%
10	化学	3.1%

期末		
順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

〔組入上位銘柄〕

期首		
順位	銘柄	比率
1	東京エレクトロン	4.5%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.2%
3	トレンドマイクロ	3.7%
4	日本電信電話	3.6%
5	ローム	3.1%
6	キヤノン	3.0%
7	トヨタ自動車	2.5%
8	テクノプロ・ホールディングス	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
10	三菱商事	2.3%

期末		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	ＮＴＴドコモ	3.0%
9	ＫＤＤＩ	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのウェイトを機動的に操作しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因としては、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利が低位で推移する中、相対的に堅調に推移した超長期ゾーンの債券を厚めに保有したことなどが挙げられます。

〔組入上位銘柄〕

2017年12月11日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第126回利付国債（５年）	0.10%	2020/12/20	8.2%
2	第157回利付国債（20年）	0.20%	2036/６/20	6.9%
3	第335回利付国債（10年）	0.50%	2024/９/20	6.3%
4	第123回利付国債（５年）	0.10%	2020/３/20	6.2%
5	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/６/20	6.0%

2018年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（２年）	0.10%	2019/12/15	14.0%
2	第136回利付国債（５年）	0.10%	2023/6/20	6.1%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/3/20	4.7%
5	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	4.5%

（注）比率は、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、保有している物価連動国債を一部売却した一方、新たに発行された第23回物価連動国債を組み入れました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。

〔組入上位銘柄〕

2017年12月11日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/９/10	38.5%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/３/10	22.7%
3	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/９/10	13.7%
4	第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/３/10	12.1%
5	第22回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2027/３/10	8.7%

2018年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第18回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	25.8%
2	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	21.0%
3	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	16.5%
4	第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	14.6%
5	第22回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2027/3/10	10.5%

（注）比率は、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、配当金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には投資尺度面の相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから「日本ビルファンド投資法人」や「大和ハウスリート投資法人」などの一部売却を行いました。

またＪ－ＲＥＩＴの組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、Ｊ－ＲＥＩＴ市場が上昇したことなどが挙げられます。

〔組入上位銘柄〕

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8%
5	日本リテールファンド投資法人	4.7%
6	大和ハウスリート投資法人	4.2%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

（注）比率は、ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2017年12月12日 ～2018年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	871円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本３資産ファンド（年１回決算型）

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とします。

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。なお、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド受益証券への投資配分比率の内訳は、マクロ経済分析、わが国の物価連動国債市場分析などを基に決定する方針です。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、米国を牽引役とした堅調な世界経済、国内外の政策期待、国内企業のＲＯＥ（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の金融引締めペース、米国発の貿易摩擦問題、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

国内債券市場は、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、底堅い展開を見込みます。

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本とし、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組入れを検討する方針です。

また、組入比率は高位を維持します。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は長期的には底堅く推移する展開を想定します。７月に日銀は政策金利のフォワードガイダンスを導入し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化しました。日銀が物価目標達成を目指す方針に変わりは無いことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。

今後の運用方針としては、物価動向、金融・財政政策、景気動向等の分析や利回り曲線の形状分析、物価連動国債の銘柄分析等を行い、ポートフォリオを構築してまいります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。

●ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、短期的にはオフィス空室率の低さや賃料の上昇傾向など堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。リスク要因としては、内外長期金利の動向や景気動向に対する先行き不透明感に加え、目先、損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたＪ－ＲＥＩＴ各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

１万口当たりの費用明細

項目	第４期（2017年12月12日～2018年12月10日） 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	105円	0.969%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,851円です。
(投信会社)	(47)	(0.431)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(53)	(0.485)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.036)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	110	1.018	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	5,674	7,913	85	120
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	2,254	9,127	－	－
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	2,394	7,641	43	140
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	2,606	3,416	38	50

（注）単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期 ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,507,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,532,050千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.32

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(Ａ)	11千円
うち利害関係人への支払額(Ｂ)	1千円
(Ｂ)／(Ａ)	15.2%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 Ａ	うち利害関係人との取引状況Ｂ	Ｂ／Ａ	売付額等 Ｃ	うち利害関係人との取引状況Ｄ	Ｄ／Ｃ
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,341	1,249	15.0	9,165	1,142	12.5

平均保有割合＝ 0.1%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期 買付額
	百万円
株式	77

【ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	7,917	359	4.5	8,057	478	5.9

（注）公社債には現先などによるものを含みません。
平均保有割合＝ 0.1％

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
公社債	900

【ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	11,151	1,127	10.1	27,961	4,835	17.3

平均保有割合＝ 0.0％

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
投資信託証券	766

＊平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。
＊金額の単位未満は切捨て。
＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	2,270	7,859	11,012
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	818	3,072	11,502
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	1,136	3,488	11,754
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	1,036	3,605	4,710

（注）単位未満は切捨て。

【ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドにおける組入資産の明細】

※当期末におけるＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細は、24～25頁をご参照ください。

【ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド全体（3,841,754千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

Ａ　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,098,000	4,279,554	79.5	－	51.0	10.5	18.0
普通社債券(含む投資法人債券)	1,020,000	1,033,739	19.2	－	7.4	11.4	0.4
合計	**5,118,000**	**5,313,294**	**98.7**	**－**	**58.4**	**21.9**	**18.4**

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注５）債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B　個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第383回　利付国債（２年）	0.1	750,000	752,085	2019/12/15
	第384回　利付国債（２年）	0.1	214,000	214,633	2020/１/15
	第121回　利付国債（５年）	0.1	2,000	2,004	2019/９/20
	第128回　利付国債（５年）	0.1	21,000	21,132	2021/６/20
	第129回　利付国債（５年）	0.1	199,000	200,385	2021/９/20
	第135回　利付国債（５年）	0.1	17,000	17,182	2023/３/20
	第136回　利付国債（５年）	0.1	324,000	327,687	2023/６/20
	第10回　利付国債（40年）	0.9	100,000	99,574	2057/３/20
	第11回　利付国債（40年）	0.8	87,000	83,386	2058/３/20
	第335回　利付国債（10年）	0.5	40,000	41,478	2024/９/20
	第342回　利付国債（10年）	0.1	146,000	148,246	2026/３/20
	第345回　利付国債（10年）	0.1	178,000	180,440	2026/12/20
	第349回　利付国債（10年）	0.1	16,000	16,166	2027/12/20
	第351回　利付国債（10年）	0.1	216,000	217,641	2028/６/20
	第352回　利付国債（10年）	0.1	178,000	179,126	2028/９/20
	第30回　利付国債（30年）	2.3	84,000	111,418	2039/３/20
	第38回　利付国債（30年）	1.8	46,000	57,390	2043/３/20
	第51回　利付国債（30年）	0.3	228,000	202,055	2046/６/20
	第57回　利付国債（30年）	0.8	67,000	67,237	2047/12/20
	第58回　利付国債（30年）	0.8	48,000	48,113	2048/３/20
	第59回　利付国債（30年）	0.7	18,000	17,549	2048/６/20
	第60回　利付国債（30年）	0.9	20,000	20,530	2048/９/20
	第126回　利付国債（20年）	2.0	208,000	254,059	2031/３/20
	第131回　利付国債（20年）	1.7	71,000	84,423	2031/９/20
	第135回　利付国債（20年）	1.7	98,000	116,852	2032/３/20
	第144回　利付国債（20年）	1.5	17,000	19,886	2033/３/20
	第147回　利付国債（20年）	1.6	7,000	8,308	2033/12/20
	第150回　利付国債（20年）	1.4	264,000	305,667	2034/９/20
	第153回　利付国債（20年）	1.3	210,000	240,036	2035/６/20
	第161回　利付国債（20年）	0.6	83,000	84,335	2037/６/20
	第163回　利付国債（20年）	0.6	36,000	36,435	2037/12/20
	第164回　利付国債（20年）	0.5	105,000	104,084	2038/３/20
小計			**4,098,000**	**4,279,554**	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第496回　関西電力社債	0.908	10,000	10,380	2025/２/25
	第497回　関西電力社債	1.002	50,000	52,296	2025/６/20
	第427回　九州電力社債	1.024	110,000	114,793	2024/５/24
	第428回　九州電力社債	0.936	20,000	20,786	2024/７/25
	第319回　北海道電力社債	0.514	20,000	20,068	2019/９/25
	第320回　北海道電力社債	0.585	10,000	10,117	2021/12/24
	第１回　愛三工業社債	0.22	100,000	100,142	2023/３/７
	第26回　東京センチュリー社債	0.04	100,000	100,189	2021/10/15
	第32回　リコーリース社債	0.05	100,000	100,030	2021/９/７
	第74回　アコム社債	0.59	100,000	101,289	2024/２/28
	第５回　アプラスフィナンシャル社債	0.25	100,000	100,483	2023/10/13
	第16回　大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	101,183	2021/５/21
	第51回　野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,541	2024/８/９
	第６回　ＮＥＣキャピタルソリューション社債	0.748	100,000	101,440	2022/３/４
小計			**1,020,000**	**1,033,739**	
合計			**5,118,000**	**5,313,294**	

（注）金額の単位未満は切捨て。

【ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド全体（21,926,829千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

Ａ　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	26,599,000	28,262,191	98.7	－	77.7	21.0	－
合計	**26,599,000**	**28,262,191**	**98.7**	**－**	**77.7**	**21.0**	**－**

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注５）債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

Ｂ　個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第17回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	5,590,000	6,013,875	2023/９/10
	第18回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	6,898,000	7,399,950	2024/３/10
	第19回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	4,526,000	4,735,938	2024/９/10
	第20回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	1,270,000	1,335,397	2025/３/10
	第21回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,953,000	4,172,784	2026/３/10
	第22回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,842,000	3,010,200	2027/３/10
	第23回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	1,520,000	1,594,044	2028/３/10
合計			**26,599,000**	**28,262,191**	

（注）金額の単位未満は切捨て。

＊株式および新株予約権証券の保有はありません。

【ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドにおける組入資産の明細】

※当期末におけるＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの組入資産の明細は、49～50頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	11,012	27.5
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	11,502	28.8
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	11,754	29.4
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド	4,710	11.8
コール・ローン等、その他	996	2.5
投資信託財産総額	39,974	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**39,974,304円**
コール・ローン等	993,623
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	11,012,891
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド（評価額）	11,502,421
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド（評価額）	11,754,969
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド（評価額）	4,710,400
(B) 負債	**155,455**
未払信託報酬	154,836
未払利息	2
その他未払費用	617
(C) 純資産総額（A－B）	**39,818,849**
元本	37,254,678
次期繰越損益金	2,564,171
(D) 受益権総口数	**37,254,678口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**10,688円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　1.0688円
（注２）その他未払費用　監査費用等を計上しています。
（注３）期首元本額　10,741,141円
期中追加設定元本額　28,755,388円
期中一部解約元本額　2,241,851円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 124円**
その他収益金	145
支払利息	△ 269
(B) 有価証券売買損益	**△ 126,945**
売買益	912,788
売買損	△1,039,733
(C) 信託報酬等	**△ 236,461**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 363,530**
(E) 前期繰越損益金	**412,094**
(F) 追加信託差損益金	**2,515,607**
(配当等相当額)	(2,501,496)
(売買損益相当額)	(14,111)
(G) 計 (D＋E＋F)	**2,564,171**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**2,564,171**
追加信託差損益金	2,515,607
(配当等相当額)	(2,529,621)
(売買損益相当額)	(△ 14,014)
分配準備積立金	715,806
繰越損益金	△ 667,242

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

－ 運 用 報 告 書（全体版）－

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

第16期
決算日：2018年12月10日
（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド」は、2018年12月10日に第16期決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期（2014年12月10日）	27,315	13.2	1,406.83	12.0	98.8	－	14,198
13期（2015年12月10日）	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	－	11,823
14期（2016年12月12日）	33,306	2.7	1,531.43	△ 0.6	99.2	－	10,725
15期（2017年12月11日）	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	－	8,432
16期（2018年12月10日）	37,441	△ 9.8	1,589.81	△12.3	97.8	－	6,767

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率（以下同じ）。
（注４）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注５）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

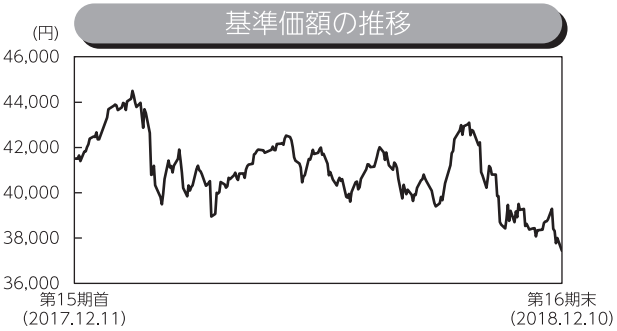
当期中の基準価額と市況推移

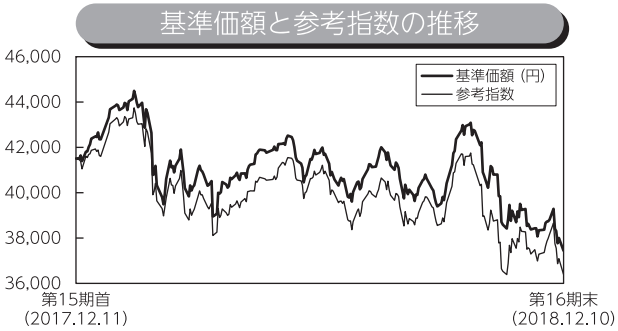
		基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%	ポイント	%	%	%
（期首）2017年12月11日		41,508	－	1,813.34	－	99.4	－
第16期	12月末	42,355	2.0	1,817.56	0.2	98.7	－
	2018年１月末	42,865	3.3	1,836.71	1.3	98.3	－
	２月末	41,403	△0.3	1,768.24	△ 2.5	98.7	－
	３月末	40,471	△2.5	1,716.30	△ 5.4	96.8	－
	４月末	41,902	0.9	1,777.23	△ 2.0	97.6	－
	５月末	40,709	△1.9	1,747.45	△ 3.6	97.6	－
	６月末	40,602	△2.2	1,730.89	△ 4.5	98.7	－
	７月末	41,447	△0.1	1,753.29	△ 3.3	99.4	－
	８月末	40,512	△2.4	1,735.35	△ 4.3	98.7	－
	９月末	42,934	3.4	1,817.25	0.2	97.8	－
	10月末	39,464	△4.9	1,646.12	△ 9.2	97.9	－
	11月末	38,817	△6.5	1,667.45	△ 8.0	98.3	－
（期末）2018年12月10日		37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	－

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

【基準価額等の推移】





（注）参考指数（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

・当ファンドの投資対象である国内株式市場は軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

【投資環境】

３頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

６頁をご参照ください。

今後の運用方針

10頁をご参照ください。

１万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年12月12日～2018年12月10日) 金額（円）	比率（%）	項目の概要
平均基準価額	41,123	－	－
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	49	0.120	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	4,500 (△ 70)	8,341,907 (－)	4,403	9,165,623

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,507,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,532,050千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.32

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,341	1,249	15.0	9,165	1,142	12.5

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
株式	77

（3）当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	9,217千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,291千円
(B)／(A)	14.0%

＊金額の単位未満は切捨て。
＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.4%）			
安藤・間	46.2	46	31,326
東急建設	36.8	－	－
西松建設	18.2	－	－
奥村組	22.3	－	－
熊谷組	13.1	－	－
大和ハウス工業	19.6	23.1	78,932
積水ハウス	76.9	30.1	49,303
食料品（2.4%）			
三井製糖	13.2	－	－
日本たばこ産業	45.5	56.5	158,397
繊維製品（－）			
オンワードホールディングス	88	－	－
化学（5.1%）			
デンカ	－	18.5	63,455
三菱ケミカルホールディングス	－	56	47,784
アイカ工業	29.2	33.4	118,236
ＤＩＣ	－	32.5	109,200
ノエビアホールディングス	9.4	－	－
バルカー	23.3	－	－
医薬品（3.2%）			
武田薬品工業	26.1	11.7	44,120
アステラス製薬	－	51.5	84,846
エーザイ	7.9	－	－
沢井製薬	－	9.7	59,364
第一三共	69.1	5.4	22,485
石油・石炭製品（1.4%）			
ＪＸＴＧホールディングス	151.4	147.4	95,176
ゴム製品（0.7%）			
ブリヂストン	11.9	10.8	48,330
ガラス・土石製品（0.9%）			
日本特殊陶業	－	28	61,012
金属製品（0.8%）			
三和ホールディングス	57.6	40	51,000
機械（2.8%）			
小松製作所	－	43.8	114,537
アマノ	30	24.4	56,412
ツバキ・ナカシマ	52.3	8	14,416
日本精工	23.4	－	－
電気機器（4.6%）			
コニカミノルタ	－	110.1	114,063
ＩＤＥＣ	48.9	－	－
沖電気工業	－	34.8	50,877
セイコーエプソン	41.7	15.2	24,730
ローム	21.9	－	－
キヤノン	57.2	36	112,320
東京エレクトロン	18	－	－
輸送用機器（8.8%）			
デンソー	20.3	6.2	31,576
日産自動車	93.4	18.3	17,293
トヨタ自動車	29.5	45.5	310,310
アイシン精機	－	5.3	22,180
本田技研工業	17.4	20.6	62,479
ＳＵＢＡＲＵ	－	35.2	86,662
ヤマハ発動機	51.9	22.2	49,927
その他製品（0.7%）			
大日本印刷	－	20	49,440
電気・ガス業（4.7%）			
関西電力	－	107.5	184,416
東北電力	20.6	84.6	125,884
陸運業（－）			
ＳＧホールディングス	44.3	－	－
空運業（1.3%）			
日本航空	29.8	22.7	87,735
情報・通信業（16.3%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	25.2	19.5	47,950
コーエーテクモホールディングス	31	37.4	69,302
ＳＲＡホールディングス	9.2	－	－
ヤフー	－	193	61,181
トレンドマイクロ	47.9	42.7	265,167
伊藤忠テクノソリューションズ	33.4	－	－
ネットワンシステムズ	45	－	－
日本電信電話	52.2	49.3	226,533
ＫＤＤＩ	57.2	78.1	204,582
ＮＴＴドコモ	66.9	80.5	205,395
卸売業（13.2%）			
東京エレクトロン　デバイス	16.6	－	－
双日	434.9	93.5	37,680
ＴＯＫＡＩホールディングス	49.5	－	－
コメダホールディングス	－	24.5	57,134
第一興商	13.1	－	－
アズワン	5.1	－	－
伊藤忠商事	31.3	105.4	209,587
丸紅	－	241.6	195,092
山善	25.9	－	－
住友商事	－	34	56,389
三菱商事	66.9	90.1	273,363
伊藤忠エネクス	30.8	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リョーサン	19.3	－	－
日鉄住金物産	17.1	－	－
因幡電機産業	10.9	9.9	45,391
小売業（5.9%）			
ローソン	6.5	15.7	115,395
アダストリア	－	18.4	37,260
パルグループホールディングス	－	17.9	51,623
ＤＣＭホールディングス	81.4	75.6	83,386
島忠	27.5	22	65,670
ケーズホールディングス	－	32	36,352
ヤマダ電機	119.8	－	－
銀行業（10.5%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	444.5	398.7	237,824
りそなホールディングス	－	99.1	55,614
三井住友トラスト・ホールディングス	16.5	26.9	113,867
三井住友フィナンシャルグループ	42	62	245,644
ふくおかフィナンシャルグループ	70	16.3	39,886
証券、商品先物取引業（2.5%）			
ＳＢＩホールディングス	36.9	24.2	59,677
大和証券グループ本社	－	60.9	36,649
松井証券	－	54.4	67,891
保険業（5.5%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	10.2	20.9	69,116
ソニーフィナンシャルホールディングス	－	38.9	87,291
第一生命ホールディングス	－	4.2	7,845
東京海上ホールディングス	26.9	37	202,575

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業（1.5%）			
オリックス	47.8	55.4	96,368
不動産業（1.6%）			
野村不動産ホールディングス	44.3	34.1	73,894
東急不動産ホールディングス	－	50	30,150
ケイアイスター不動産	7.8	－	－
サービス業（3.2%）			
ジェイエイシーリクルートメント	15.3	－	－
アルプス技研	6.6	－	－
テクノプロ・ホールディングス	36.3	－	－
日本郵政	－	95.6	125,522
ベルシステム２４ホールディングス	75.5	－	－
丹青社	51.5	40.9	49,816
メイテック	19.5	7.8	37,089
合計 株数・金額	**3,642**	**3,669**	**6,619,398**
合計 銘柄数＜比率＞	**76銘柄**	**72銘柄**	**<97.8%>**

(注１) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注２) 合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注３) 評価額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注４) －印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	6,619,398	96.5
コール・ローン等、その他	238,845	3.5
投資信託財産総額	6,858,243	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**6,858,243,621円**
コール・ローン等	145,398,148
株式(評価額)	6,619,398,720
未収入金	90,390,753
未収配当金	3,056,000
(B) 負債	**90,733,691**
未払金	90,733,332
未払利息	359
(C) 純資産総額(A－B)	**6,767,509,930**
元本	1,807,501,569
次期繰越損益金	4,960,008,361
(D) 受益権総口数	**1,807,501,569口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**37,441円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　3.7441円
（注２）期首元本額　2,031,596,522円
期中追加設定元本額　59,510,099円
期中一部解約元本額　283,605,052円
（注３）元本の内訳
ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）　687,808,503円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド　207,401,130円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）　4,071,437円
日本３資産ファンド 安定コース　214,466,977円
日本３資産ファンド 成長コース　507,885,683円
日本３資産ファンド（年１回決算型）　3,072,146円
ＭＨＡＭ日本好配当株オープン　182,795,693円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項目	当期
(A) 配当等収益	**233,473,462円**
受取配当金	233,245,300
受取利息	157
その他収益金	313,395
支払利息	△ 85,390
(B) 有価証券売買損益	**△ 936,677,034**
売買益	466,451,443
売買損	△1,403,128,477
(C) 信託報酬等	**△ 23,760**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 703,227,332**
(E) 前期繰越損益金	**6,401,073,740**
(F) 追加信託差損益金	**183,856,901**
(G) 解約差損益金	**△ 921,694,948**
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	**4,960,008,361**
次期繰越損益金(H)	**4,960,008,361**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運 用 報 告 書（全体版）－

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

第18期
決算日：2018年７月２日
（計算期間：2017年７月１日～2018年７月２日）

「ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド」は、2018年７月２日に第18期決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年７月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、ＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA－BPI総合		新発10年国債利回り		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		期中騰落幅			
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
14期（2014年６月30日）	12,955	4.0	355.41	3.2	0.565	△0.320	98.8	－	6,217
15期（2015年６月30日）	13,269	2.4	362.54	2.0	0.455	△0.110	97.9	－	5,816
16期（2016年６月30日）	14,309	7.8	392.36	8.2	△0.230	△0.685	98.3	－	5,830
17期（2017年６月30日）	13,837	△3.3	378.57	△3.5	0.075	0.305	98.8	－	5,668
18期（2018年７月２日）	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	－	5,387

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、小数第３位を四捨五入しております（以下同じ）。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率（以下同じ）。
（注５）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注６）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

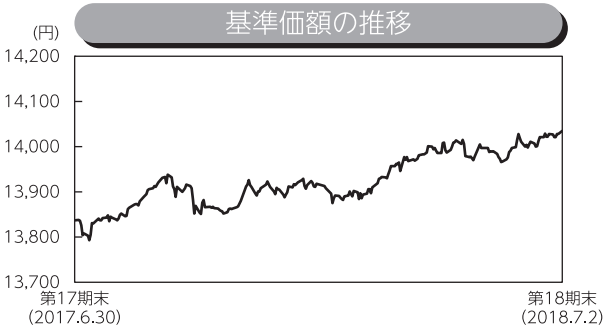
当期中の基準価額と市況推移

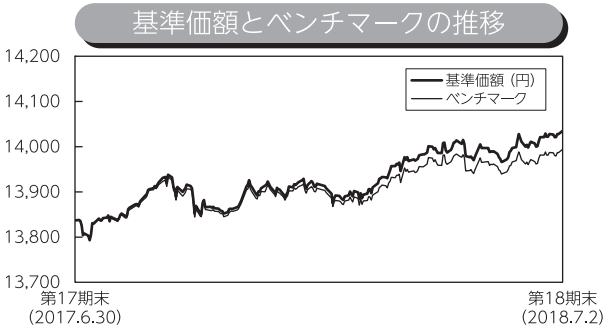
		基準価額		NOMURA－BPI総合		新発10年国債利回り		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		騰落幅		
		円	%		%	%	%	%	%
(期　首)2017年６月30日		13,837	－	378.57	－	0.075	－	98.8	－
第18期	７月末	13,839	0.0	378.55	△0.0	0.075	0.000	98.7	－
	８月末	13,916	0.6	380.58	0.5	0.010	△0.065	98.7	－
	９月末	13,869	0.2	379.27	0.2	0.060	△0.015	98.9	－
	10月末	13,868	0.2	379.27	0.2	0.065	△0.010	98.9	－
	11月末	13,906	0.5	380.26	0.4	0.035	△0.040	98.8	－
	12月末	13,918	0.6	380.51	0.5	0.045	△0.030	98.9	－
	2018年１月末	13,897	0.4	379.85	0.3	0.080	0.005	98.8	－
	２月末	13,961	0.9	381.29	0.7	0.045	△0.030	98.7	－
	３月末	13,986	1.1	381.91	0.9	0.045	△0.030	98.9	－
	４月末	13,978	1.0	381.64	0.8	0.050	△0.025	98.9	－
	５月末	14,019	1.3	382.50	1.0	0.030	△0.045	98.8	－
	６月末	14,028	1.4	382.67	1.1	0.030	△0.045	99.1	－
(期　末)2018年７月２日		14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	－

（注）騰落率および騰落幅は対期首比。

当期中の運用経過（2017年７月１日から2018年７月２日まで）

【基準価額等の推移】





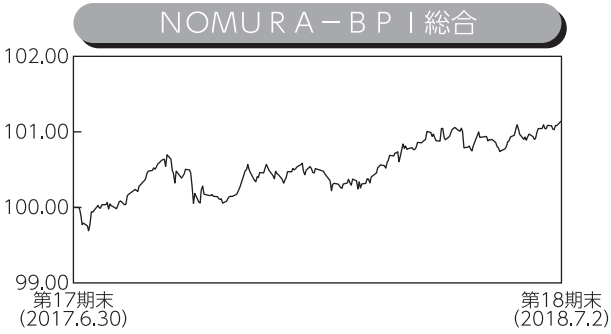
（注）ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

期中における基準価額は、金利が低下した超長期ゾーンの債券を厚めに保有したこと等が影響し、上昇しました。

【投資環境】

●国内債券市況



（注）期首を100として指数化しています。

期中における国内債券市場は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数（以下、ベンチマーク）でみると、1.1％上昇（金利は低下）しました。

期首0.075％で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、基本的には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、概ね０％～0.100％の狭いレンジで推移しました。欧米の金融政策の引き締めへの思惑から、海外金利が上昇したこと等が金利上昇要因になる一方、2018年１月から２月にかけ、国内外の株価の下落や、円高が進行したこと、同年５月以降、米中の貿易戦争への思惑などが高まったことなどが金利低下要因となり、長期金利は、期を通じてみれば低下し、0.020％で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的な魅力度等を勘案し、残存20年付近を厚めに保有すると共に、超長期ゾーンのウェイトを機動的に操作しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利が低位で推移する中、金利が低下した超長期ゾーンの債券を厚めに保有したこと等が影響し、上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第126回利付国債（５年）	0.10%	2020/12/20	11.6%
2	第335回利付国債（10年）	0.50%	2024/９/20	11.3%
3	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	6.7%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/６/20	5.9%
5	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/９/20	5.8%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（２年）	0.10%	2019/12/15	24.8%
2	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/９/20	5.8%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/６/20	5.3%
5	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/３/20	5.2%

（注）比率は、「ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド」の国内債券合計に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.3％上回りました。金利が低下する局面で、金利が大きく低下した超長期ゾーンをベンチマーク対比オーバーウェイトとした戦略等が奏功しました。

今後の運用方針

＜市況の見通し＞

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

＜今後の運用方針＞

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味がある事業債を厚めに保有する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

１万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況（2017年７月１日から2018年７月２日まで）

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	6,784,958	6,891,851
社債券（投資法人債券を含む）	900,000	1,103,099

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2017年７月１日から2018年７月２日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	7,684	170	2.2	7,994	481	6.0

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
公社債	400

＊金額の単位未満は切捨て。
＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年７月２日現在

国内（邦貨建）公社債

Ａ　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,202,000	4,408,698	81.8	－	52.4	4.8	24.7
普通社債券(含む投資法人債券)	920,000	932,162	17.3	－	7.4	9.5	0.4
合計	**5,122,000**	**5,340,861**	**99.1**	**－**	**59.8**	**14.3**	**25.1**

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B　個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第383回　利付国債（２年）	0.1	1,322,000	1,326,508	2019/12/15
	第121回　利付国債（５年）	0.1	5,000	5,014	2019/9/20
	第127回　利付国債（５年）	0.1	255,000	256,596	2021/3/20
	第９回　利付国債（40年）	0.4	75,000	64,714	2056/3/20
	第10回　利付国債（40年）	0.9	96,000	98,112	2057/3/20
	第11回　利付国債（40年）	0.8	35,000	34,480	2058/3/20
	第335回　利付国債（10年）	0.5	50,000	51,827	2024/9/20
	第342回　利付国債（10年）	0.1	158,000	159,896	2026/3/20
	第345回　利付国債（10年）	0.1	310,000	313,286	2026/12/20
	第349回　利付国債（10年）	0.1	103,000	103,876	2027/12/20
	第30回　利付国債（30年）	2.3	84,000	113,335	2039/3/20
	第38回　利付国債（30年）	1.8	46,000	58,445	2043/3/20
	第51回　利付国債（30年）	0.3	243,000	219,497	2046/6/20
	第57回　利付国債（30年）	0.8	67,000	68,720	2047/12/20
	第58回　利付国債（30年）	0.8	71,000	72,745	2048/3/20
	第126回　利付国債（20年）	2.0	224,000	275,864	2031/3/20
	第131回　利付国債（20年）	1.7	71,000	85,096	2031/9/20
	第135回　利付国債（20年）	1.7	98,000	117,854	2032/3/20
	第144回　利付国債（20年）	1.5	12,000	14,158	2033/3/20
	第150回　利付国債（20年）	1.4	264,000	308,906	2034/9/20
	第153回　利付国債（20年）	1.3	246,000	284,105	2035/6/20
	第161回　利付国債（20年）	0.6	123,000	126,222	2037/6/20
	第163回　利付国債（20年）	0.6	244,000	249,433	2037/12/20
小計			**4,202,000**	**4,408,698**	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第496回　関西電力社債	0.908	10,000	10,393	2025/2/25
	第497回　関西電力社債	1.002	50,000	52,345	2025/6/20
	第427回　九州電力社債	1.024	110,000	114,777	2024/5/24
	第428回　九州電力社債	0.936	20,000	20,775	2024/7/25
	第319回　北海道電力社債	0.514	20,000	20,111	2019/9/25
	第320回　北海道電力社債	0.585	10,000	10,148	2021/12/24
	第１回　愛三工業社債	0.22	100,000	100,025	2023/3/7
	第47回　ホンダファイナンス社債	0.005	100,000	100,009	2021/6/18
	第74回　アコム社債	0.59	100,000	100,640	2024/2/28
	第16回　大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	101,333	2021/5/21
	第51回　野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,277	2024/8/9
	第６回　ＮＥＣキャピタルソリューション社債	0.748	100,000	101,346	2022/3/4
	第５回　ファーストリテイリング社債	0.11	100,000	99,980	2023/6/6
小計			**920,000**	**932,162**	
合計			**5,122,000**	**5,340,861**	

（注）金額の単位未満は切捨て。

＊株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年７月２日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	5,340,861	99.1
コール・ローン等、その他	46,231	0.9
投資信託財産総額	5,387,092	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年７月２日現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,387,092,649円**
コール・ローン等	40,179,820
公社債（評価額）	5,340,861,030
未収利息	5,624,423
前払費用	427,376
(B) 負債	**103**
未払利息	103
(C) 純資産総額（A－B）	**5,387,092,546**
元本	3,838,258,275
次期繰越損益金	1,548,834,271
(D) 受益権総口数	**3,838,258,275口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**14,035円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　1.4035円
（注２）期首元本額　4,096,463,442円
期中追加設定元本額　171,639,748円
期中一部解約元本額　429,844,915円
（注３）元本の内訳
MHAMライフ ナビゲーション 2050　22,910,504円
MHAMライフ ナビゲーション 2040　432,534,696円
MHAMライフ ナビゲーション 2030　637,369,026円
MHAMライフ ナビゲーション 2020　807,880,096円
MHAMライフ ナビゲーション インカム　282,148,857円
MHAM６資産バランスファンド　651,543,559円
MHAM６資産バランスファンド（年１回決算型）　8,155,035円
日本３資産ファンド（安定コース）　579,930,984円
日本３資産ファンド（成長コース）　410,888,883円
日本３資産ファンド（年１回決算型）　4,896,635円

損益の状況

（2017年７月１日から2018年７月２日まで）

項目	当期
(A) 配当等収益	**29,478,825円**
受取利息	29,518,515
支払利息	△ 39,690
(B) 有価証券売買損益	**48,808,340**
売買益	53,986,340
売買損	△ 5,178,000
(C) 当期損益金（A＋B）	**78,287,165**
(D) 前期繰越損益金	**1,571,820,939**
(E) 追加信託差損益金	**66,944,252**
(F) 解約差損益金	**△ 168,218,085**
(G) 計（C＋D＋E＋F）	**1,548,834,271**
次期繰越損益金（G）	**1,548,834,271**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運 用 報 告 書（全体版）－

ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド

第15期
決算日：2018年９月25日
（計算期間：2017年９月26日～2018年９月25日）

「ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンド」は、2018年９月25日に第15期決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2004年３月３日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期（2014年９月25日）	13,510	7.0	10,338	3.4	95.8	－	62,917
12期（2015年９月25日）	13,252	△1.9	10,333	△0.0	97.0	－	63,235
13期（2016年９月26日）	12,955	△2.2	10,282	△0.5	99.3	－	45,071
14期（2017年９月25日）	12,971	0.1	10,329	0.5	98.3	－	36,110
15期（2018年９月25日）	13,030	0.5	10,412	0.8	98.4	－	29,962

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年９月10日以降については2005年基準に、2011年９月10日以降は2010年基準に、2016年９月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率（以下同じ）。
（注５）純資産総額の単位未満は切捨て。

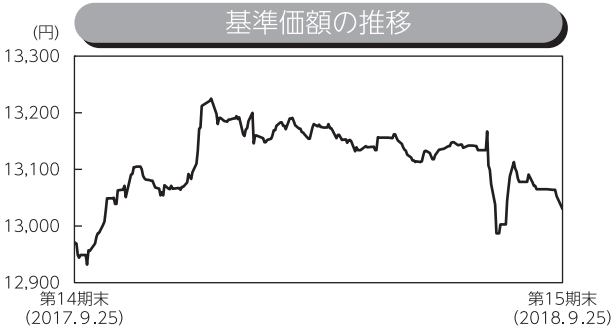
当期中の基準価額と市況推移

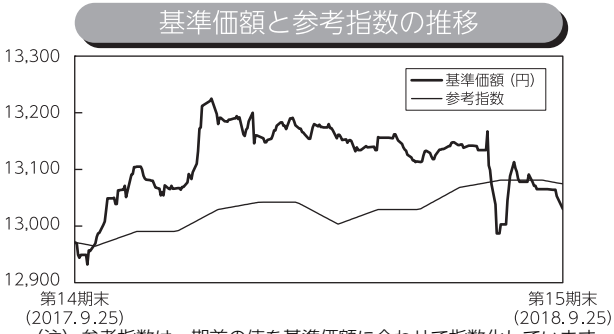
		基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
（期　首）2017年９月25日		12,971	－	10,329	－	98.3	－
第15期	９月末	12,949	△0.2	10,328	△0.0	98.2	－
	10月末	13,064	0.7	10,338	0.1	98.7	－
	11月末	13,054	0.6	10,345	0.1	99.6	－
	12月末	13,212	1.9	10,364	0.3	98.9	－
	2018年１月末	13,170	1.5	10,383	0.5	99.6	－
	２月末	13,177	1.6	10,386	0.5	99.8	－
	３月末	13,174	1.6	10,366	0.4	99.6	－
	４月末	13,134	1.3	10,367	0.4	99.5	－
	５月末	13,133	1.2	10,375	0.4	99.3	－
	６月末	13,137	1.3	10,395	0.6	98.9	－
	７月末	13,167	1.5	10,413	0.8	99.1	－
	８月末	13,091	0.9	10,417	0.8	99.2	－
（期　末）2018年９月25日		13,030	0.5	10,412	0.8	98.4	－

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年９月26日から2018年９月25日まで）

【基準価額等の推移】



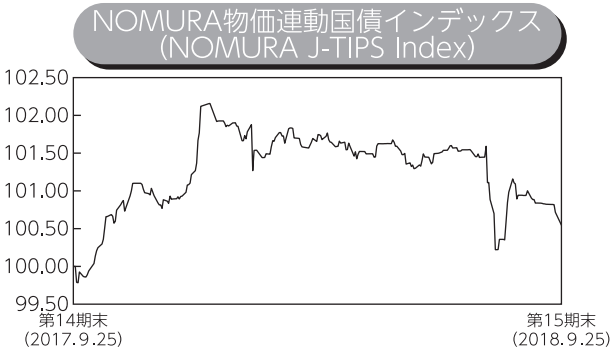


（注）参考指数は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【投資環境】



（注）期首を100として指数化しています。

当期間の物価連動国債市場は、ＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックスでみると、0.54％上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りは上昇し、マイナス要因となりました。一方、国内の良好な労働需給等を受けて、期待インフレ率※が底堅く推移したことや、全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）指数が前年比で緩やかに上昇したことはプラス要因となりました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

【ポートフォリオ】

当ファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、新たに発行された第23回物価連動国債を購入した一方、資金流出などに伴い物価連動国債を一部売却しました。債券組入比率は高位を維持しました。

上記運用の結果、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2023/9/10	40.4％
2	第18回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2024/3/10	21.5％
3	第19回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2024/9/10	13.1％
4	第21回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2026/3/10	11.4％
5	第22回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2027/3/10	8.3％

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第18回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2024/3/10	24.6％
2	第17回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2023/9/10	24.3％
3	第19回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2024/9/10	15.8％
4	第21回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2026/3/10	13.9％
5	第22回　利付国債（物価連動・10年）	0.1％	2027/3/10	10.0％

（注）純資産総額に対する債券組入比率。

今後の運用方針

（市況見通し）

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。７月に日本銀行は政策金利のフォワードガイダンスを導入し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化しました。日本銀行が物価目標達成を目指す方針に変わりは無いことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。

（今後の運用方針）

公社債の組入比率を高位に維持することを基本としつつ、景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。

１万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況（2017年９月26日から2018年９月25日まで）

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	1,614,919	7,809,607

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2017年９月26日から2018年９月25日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,614	－	－	7,809	107	1.4

（注１）公社債には現先などによるものを含みません。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年９月25日現在

国内（邦貨建）公社債

Ａ　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	27,799,000	29,479,662	98.4	－	74.0	24.3	－
合計	**27,799,000**	**29,479,662**	**98.4**	**－**	**74.0**	**24.3**	**－**

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注５）債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

Ｂ　個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第17回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	6,790,000	7,294,510	2023/９/10
	第18回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	6,898,000	7,382,156	2024/３/10
	第19回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	4,526,000	4,724,166	2024/９/10
	第20回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	1,270,000	1,332,083	2025/３/10
	第21回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,953,000	4,152,414	2026/３/10
	第22回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,842,000	3,001,228	2027/３/10
	第23回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	1,520,000	1,593,101	2028/３/10
合計			**27,799,000**	**29,479,662**	

（注）金額の単位未満は切捨て。

＊株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年９月25日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	29,479,662	98.2
コール・ローン等、その他	531,798	1.8
投資信託財産総額	30,011,460	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年９月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	**30,011,460,015円**
コール・ローン等	530,628,939
公社債（評価額）	29,479,662,201
未収利息	1,168,875
(B) 負債	**49,001,135**
未払解約金	49,000,000
未払利息	1,135
(C) 純資産総額（A－B）	**29,962,458,880**
元本	22,994,983,540
次期繰越損益金	6,967,475,340
(D) 受益権総口数	**22,994,983,540口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**13,030円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　1.3030円
（注２）期首元本額　27,839,792,335円
期中追加設定元本額　242,722,933円
期中一部解約元本額　5,087,531,728円
（注３）元本の内訳
ＭＨＡＭ物価連動国債ファンド　22,922,623,456円
ＭＨＡＭ物価連動国債ファンドＶＡ〔適格機関投資家専用〕　69,066,747円
日本３資産ファンド（年１回決算型）　3,293,337円

損益の状況

（2017年９月26日から2018年９月25日まで）

項目	当期
(A) 配当等収益	**31,381,118円**
受取利息	31,533,800
支払利息	△ 152,682
(B) 有価証券売買損益	**167,640,787**
売買益	189,459,316
売買損	△ 21,818,529
(C) 当期損益金（A＋B）	**199,021,905**
(D) 前期繰越損益金	**8,270,839,640**
(E) 追加信託差損益金	**75,297,067**
(F) 解約差損益金	**△1,577,683,272**
(G) 計（C＋D＋E＋F）	**6,967,475,340**
次期繰越損益金（G）	**6,967,475,340**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版）－

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

第15期
決算日：2018年12月10日
（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」は、2018年12月10日に第15期決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■お知らせ

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。
なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日：2018年９月11日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期（2014年12月10日）	29,475	32.8	3,183.35	32.5	99.0	93,428
12期（2015年12月10日）	28,966	△ 1.7	3,066.27	△ 3.7	98.6	106,671
13期（2016年12月12日）	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期（2017年12月11日）	29,943	△ 3.7	3,185.70	△ 3.1	98.7	82,963
15期（2018年12月10日）	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注４）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、東京証券取引所の上場ＲＥＩＴ銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年１月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

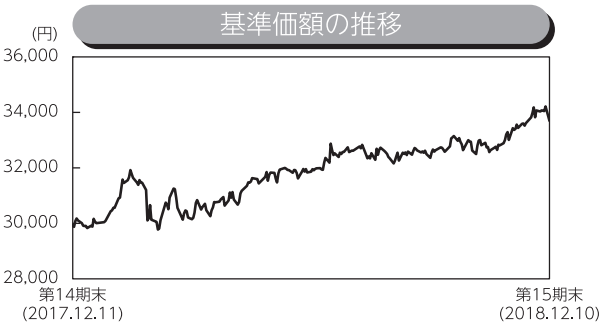
当期中の基準価額と市況推移

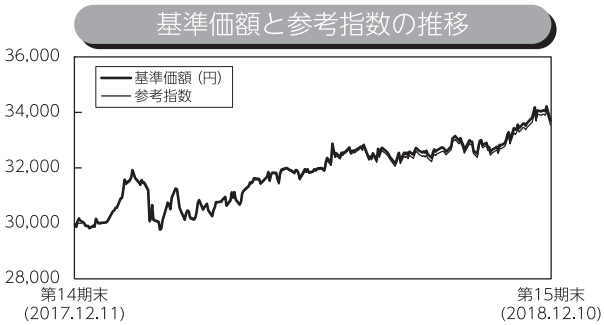
		基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
		円	%	ポイント	%	%
（期首）2017年12月11日		29,943	－	3,185.70	－	98.7
第15期	12月末	30,007	0.2	3,189.59	0.1	98.4
	2018年１月末	31,561	5.4	3,357.09	5.4	98.3
	２月末	30,924	3.3	3,291.44	3.3	98.0
	３月末	30,761	2.7	3,274.92	2.8	98.1
	４月末	31,629	5.6	3,358.59	5.4	98.4
	５月末	31,816	6.3	3,379.45	6.1	98.8
	６月末	32,527	8.6	3,450.92	8.3	98.6
	７月末	32,690	9.2	3,468.88	8.9	98.4
	８月末	32,628	9.0	3,457.71	8.5	98.2
	９月末	33,148	10.7	3,513.39	10.3	98.4
	10月末	32,647	9.0	3,459.73	8.6	98.3
	11月末	34,072	13.8	3,610.49	13.3	98.7
（期末）2018年12月10日		33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

【基準価額等の推移】





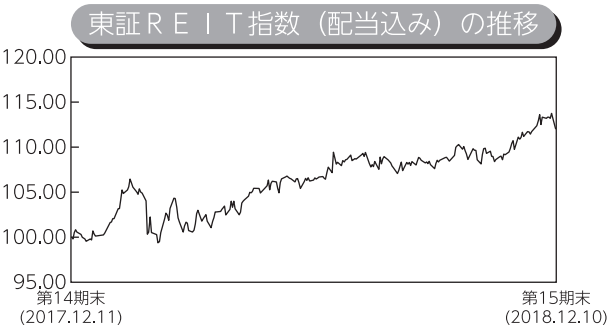
（注）参考指数（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

●Ｊ－ＲＥＩＴ市況



（注）期首の値を100として指数化しています。

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると12.0%上昇しました。

期初は投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などを受けて大幅上昇したものの、損益確定売りなどに押されて値を戻しました。その後は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇基調になりました。

2018年７月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気されたこと、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向に推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は再び上昇し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから「日本ビルファンド投資法人」や「大和ハウスリート投資法人」などの一部売却を行いました。

また、Ｊ－ＲＥＩＴの組入比率は高位を維持しました。

運用成果としましては、「大和証券オフィス投資法人」や「オリックス不動産投資法人」が大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8%
5	日本リテールファンド投資法人	4.7%
6	大和ハウスリート投資法人	4.2%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、オフィス空室率の低さや賃料の上昇傾向など堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。なお、内外長期金利の動向や景気動向に対する先行き不透明感に加え、目先、損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。ただし、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたＪ－ＲＥＩＴ各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年12月12日～2018年12月10日)		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	32,034	－	－
(a) 売買委託手数料	8	0.026	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(8)	(0.026)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.026	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	－	－	630	318,193
	MCUBS MidCity投資法人	－	－	1,950	158,979
		(13,628)	(－)		
	森ヒルズリート投資法人	2,800	385,153	4,820	665,495
	産業ファンド投資法人	165	19,707	9,240	1,045,443
		(14,043)	(－)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	3,000	848,304	820	227,131
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,550	425,557	90	14,768
		(3,667)	(61,719)		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人（新）	393	61,719	－	－
		(△393)	(△61,719)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	830	407,487	1,965	936,335
	GLP投資法人	200	22,580	7,085	837,370
		(1,543)	(166,662)		
	GLP投資法人（新）	1,543	166,662	－	－
		(△1,543)	(△166,662)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,325	630,970	650	158,324
	日本プロロジスリート投資法人	3,716	857,710	8,370	1,923,554
	星野リゾート・リート投資法人	－	－	1,135	626,539
	イオンリート投資法人	－	－	5,710	674,681
	ヒューリックリート投資法人	500	81,433	6,940	1,158,924
	日本リート投資法人	1,600	588,012	450	148,134
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,700	830,597	－	－
	積水ハウス・リート投資法人	2,400	291,950	10,480	812,714
		(8,736)	(158,191)		
	ケネディクス商業リート投資法人	－	－	200	47,169

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	ヘルスケア＆メディカル投資法人	－	－	80	8,965
	野村不動産マスターファンド投資法人	600	89,561	9,320	1,374,351
		(515)	(70,799)		
	野村不動産マスターファンド投資法人（新）	515	70,799	－	－
		(△515)	(△70,799)		
	ラサールロジポート投資法人	4,900	523,822	14,625	1,602,863
	スターアジア不動産投資法人	2,600	274,319	－	－
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	－	－	10	3,375
		(88)	(32,347)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（新）	88	32,347	－	－
		(△88)	(△32,347)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	－	－	75	10,623
	三菱地所物流リート投資法人	－	－	30	7,862
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	95	10,450	80	8,429
	ザイマックス・リート投資法人	1,315	142,366	－	－
	日本ビルファンド投資法人	－	－	3,135	1,922,639
	ジャパンリアルエステイト投資法人	100	58,841	2,450	1,363,438
	日本リテールファンド投資法人	3,200	689,400	5,680	1,163,293
	オリックス不動産投資法人	122	19,638	6,480	1,131,753
	日本プライムリアルティ投資法人	－	－	1,835	691,459
	プレミア投資法人	－	－	1,675	193,028
	東急リアル・エステート投資法人	2,550	407,023	10	1,396
	グローバル・ワン不動産投資法人	5,450	600,675	－	－
		(2,103)	(－)		
	ユナイテッド・アーバン投資法人	－	－	4,640	785,150
	森トラスト総合リート投資法人	－	－	2,500	399,818
	インヴィンシブル投資法人	17,500	842,310	5,100	247,775
	フロンティア不動産投資法人	－	－	1,285	563,084
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,650	364,364	85	17,402
	福岡リート投資法人	－	－	105	17,963
	ケネディクス・オフィス投資法人	100	69,216	2,375	1,595,463
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	1,300	158,191	－	－
		(△1,300)	(△158,191)		
	いちごオフィスリート投資法人	－	－	350	30,023
	大和証券オフィス投資法人	－	－	1,155	769,552
	阪急阪神リート投資法人	2,425	338,379	255	33,799
	大和ハウスリート投資法人	－	－	7,225	1,853,930
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	－	－	20,090	1,625,051
	日本賃貸住宅投資法人	7,150	632,495	2,230	185,160
	ジャパンエクセレント投資法人	1,450	209,212	4,320	600,097
合計	**口数・金額**	**127,832**	**11,151,259**	**157,735**	**27,961,519**
		(40,484)	**(－)**		

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	11,151	1,127	10.1	27,961	4,835	17.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
投資信託証券	766

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	20,668千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,183千円
(B)／(A)	15.4%

＊金額の単位未満は切捨て。
＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	4,893	4,263	2,319,072	3.2
MCUBS MidCity投資法人	3,407	15,085	1,360,667	1.9
森ヒルズリート投資法人	16,446	14,426	2,029,738	2.8
産業ファンド投資法人	4,681	9,649	1,051,741	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	7,043	9,223	2,799,180	3.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3,274	9,401	1,574,667	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5,706	4,571	2,111,802	2.9
GLP投資法人	18,745	13,403	1,506,497	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,775	4,450	1,284,715	1.8
日本プロロジスリート投資法人	9,793	5,139	1,202,526	1.7
星野リゾート・リート投資法人	2,774	1,639	850,641	1.2
イオンリート投資法人	14,413	8,703	1,108,762	1.5
ヒューリックリート投資法人	8,066	1,626	270,729	0.4
日本リート投資法人	1,508	2,658	975,486	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	－	52,700	854,794	1.2
積水ハウス・リート投資法人	6,291	6,947	477,258	0.7
ケネディクス商業リート投資法人	881	681	167,253	0.2
ヘルスケア＆メディカル投資法人	874	794	89,007	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	24,470	16,265	2,410,473	3.3
ラサールロジポート投資法人	15,103	5,378	560,925	0.8
スターアジア不動産投資法人	－	2,600	271,960	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,644	2,722	884,650	1.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,859	3,784	501,380	0.7
三菱地所物流リート投資法人	458	428	104,860	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人	－	15	1,581	0.0
ザイマックス・リート投資法人	－	1,315	147,674	0.2
日本ビルファンド投資法人	11,337	8,202	5,839,824	8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	12,922	10,572	6,533,496	9.0
日本リテールファンド投資法人	18,881	16,401	3,601,659	5.0
オリックス不動産投資法人	32,921	26,563	4,768,058	6.6
日本プライムリアルティ投資法人	5,289	3,454	1,509,398	2.1
プレミア投資法人	9,706	8,031	991,025	1.4
東急リアル・エステート投資法人	3,052	5,592	922,680	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	701	8,254	963,241	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	16,281	11,641	2,033,682	2.8
森トラスト総合リート投資法人	3,059	559	89,887	0.1

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人		30,144	42,544	1,986,804	2.8
フロンティア不動産投資法人		1,557	272	118,456	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人		2,031	3,596	812,336	1.1
福岡リート投資法人		1,475	1,370	230,434	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人		6,317	4,042	2,966,828	4.1
いちごオフィスリート投資法人		13,776	13,426	1,253,988	1.7
大和証券オフィス投資法人		5,688	4,533	3,182,166	4.4
阪急阪神リート投資法人		1,315	3,485	504,976	0.7
大和ハウスリート投資法人		13,121	5,896	1,456,312	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人		40,111	20,021	1,627,707	2.3
日本賃貸住宅投資法人		12,080	17,000	1,451,800	2.0
ジャパンエクセレント投資法人		12,706	9,836	1,502,940	2.1
合計	**口数・金額**	**412,574**	**423,155**	**71,265,745**	
	銘柄数<比率>	**44銘柄**	**48銘柄**	**<98.7%>**	

（注１）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託証券	71,265,745	98.4
コール・ローン等、その他	1,145,118	1.6
投資信託財産総額	72,410,863	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**72,410,863,251円**
コール・ローン等	262,921,795
投資信託証券(評価額)	71,265,745,800
未収入金	409,875,072
未収配当金	472,320,584
(B) 負債	**200,323,852**
未払金	90,454,203
未払解約金	109,869,000
未払利息	649
(C) 純資産総額(A－B)	**72,210,539,399**
元本	21,430,845,802
次期繰越損益金	50,779,693,597
(D) 受益権総口数	**21,430,845,802口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**33,695円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　3.3695円
（注２）期首元本額　27,707,206,993円
期中追加設定元本額　852,900,447円
期中一部解約元本額　7,129,261,638円
（注３）元本の内訳
みずほ J－REIT ファンド　17,226,387,636円
みずほ J－REIT ファンド（年1回決算型）　2,119,586,465円
MHAMトリニティオープン（毎月決算型）　846,580,950円
日本３資産ファンド 成長コース　383,864,817円
日本３資産ファンド 安定コース　266,684,411円
MHAM６資産バランスファンド　252,495,351円
J－REITセレクション（毎月決算型）　184,156,661円
J－REITセレクション（年１回決算型）　116,895,388円
MHAM J－REITファンドVA［適格機関投資家専用］　26,119,180円
MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）　4,586,304円
日本３資産ファンド（年１回決算型）　3,488,639円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,085,801,910円**
受取配当金	3,082,552,535
受取利息	597
その他収益金	3,593,222
支払利息	△ 344,444
(B) 有価証券売買損益	**6,199,017,947**
売買益	7,285,044,013
売買損	△ 1,086,026,066
(C) 当期損益金(A＋B)	**9,284,819,857**
(D) 前期繰越損益金	**55,256,467,549**
(E) 追加信託差損益金	**1,847,813,553**
(F) 解約差損益金	**△15,609,407,362**
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	**50,779,693,597**
次期繰越損益金(G)	**50,779,693,597**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。